



令和1年度 事業報告書

令和1年度(令和1年9月1日～令和2年8月31日)の事業計画に基づき以下のとおり事業を実施し、令和2年11月20日に開催した総会に、監査報告書を添付して当該事業に係る決算案を諮ったところ、議決(承認)されたので報告します。

令和2年11月28日

特定非営利活動法人資産相談センター

理事長 河崎 陽子

電話番号 048-816-2100



1 事業の成果

令和1年度は17期目になるが、相談事業の充実、活動内容の普及と他団体との協働活動を中心に、次に挙げる基本活動を主体として実施した。

(1) 基本活動(正会員の全員参加を前提とする活動)

- ① 不特定多数の団体および個人を対象とした相談活動
- ② 不特定多数の団体および個人を対象とした社会教育活動
- ③ 不特定多数の団体および個人を対象とした経済活性化活動
- ④ 情報発信活動
- ⑤ 相談事例の調査、研究活動
- ⑥ 他の団体、公的機関・組織との協力、連携、交渉活動

(2) 実施体制の整備

- ① 会員の拡充
- ② 定款施行細則、倫理規定等の整備
- ③ 会員データベース化
- ④ 会員ネットワーク化
- ⑤ 事務局体制の強化

(3) 令和1年度の事業概要の報告

① 相続・資産の相談事業

例年同様、相続に関する相談が多数。期間内の相談受付件数は76件、成約率は約6割と件数、成約率ともに昨年度とほぼ同様であった。受け入れ態勢を強化し、引き続き、業務拡大へつなげたい。

② 営業活動の拡充

以前から、積極的にオンライン相談を受け付けている。また、オンラインセミナーも企画中である。新しい生活様式にそって、さらに積極的にインターネットを利用した営業活動を展開したい。

③ 会員数

本年度は、新規入会者はいなかった。更なる事業展開のために、新会員確保に努めたい。

④ 会員研修

なかなか多数の参加を得られず、会員間の情報交換の機会の確保に苦慮している。今後、研修内容を検討したい。



2 事業の実施に関する事項（令和1年9月1日～令和2年8月31日）
 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	
相談会	会場相談・個別相談等	年80回程度	埼玉県全域	15名	周辺地域	多数
助言・支援・教育	相談員派遣事業	76回	埼玉県全域	1名	不特定	多数
	電話相談・メール相談等	随時	事務局	8名	国内	100
相談事例の調査・研究	研究会等	随時	事務局	1名	県内	0
相談事例の編纂・刊行	相談事例の編纂・刊行	随時	事務局	1名	県内	0
活動成果発表 (情報発信 広告)	高齢者福祉情報マップ運営管理事業	随時	事務局・	2名	不特定	多数
	ホームページ制作等	随時	事務局	1名	不特定	多数
	パンフレット制作・配布	随時	事務局	2名	周辺地域	1200
	営業案内チラシ制作・配布	随時	事務局	2名	県内	2000
	地域情報紙（タウンページ）	随時	事務局	1名	さいたま市	多数
	会報制作・発行・送付	随時	事務局	1名	会員及び一般市民	40

特定非営利活動 活動計算書

令和1年9月1日から令和2年8月31日まで

(NPO法人 資産相談センター)

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	192,000		
賛助会員受取会費	50,000		
2 事業収益			
セミナー収益			
相談会収益	2,338,952	2,580,952	
3 受取寄付金			
受取寄付金	11,800		
4 その他収益			
施設等受入評価益	600,000		
ボランティア等役務提供評価益	890,510		
受取利息	28		
雑収益	0	1,502,338	
経常収益計 (A)			4,083,290
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
ボランティア評価費用	712,408		
支払報酬	986,453		
アルバイト費	160,000		
福利厚生費	19,283		
人件費計	1,878,144		
講師謝金	0		
施設等評価費用	480,000		
旅費交通費	9,000		
通信費	102,247		
広告宣伝費	1,054,553		
交際費	0		
会議費	11,396		
ホームページ制作費	0		
支払保険料	4,416		
消耗品費	14,938		
租税公課			
事務用品費	13,893		
支払手数料	4,166		
印刷製本費			
その他経費計	1,694,609		

事業費計		3,572,753	
2 管理費			
(1)人件費			
ボランティア評価費用	178,102		
アルバイト費	40,000		
福利厚生費	4,821		
人件費計	222,923		
(2)その他経費			
施設等評価費用	120,000		
通信費	25,562		
支払保険料	1,104		
消耗品費	3,734		
事務用品費	3,473		
支払手数料	1,042		
印刷製本費			
租税公課	600		
その他経費計	155,515		
管理費計		378,438	
経常費用計 (B)			3,951,191
当期経常増減額 (A-B)			132,099
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計 (C)			0
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
経常外費用計 (D)			0
①当期正味財産増減額(A-B+C-D)			132,099
②前期繰越正味財産額			3,499,900
次期繰越正味財産額(①+②)			3,631,999

特定非営利活動 貸借対照表

令和2年8月31日現在

(NPO法人 資産相談センター)

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,631,999		
定期預金	0		
未収金			
仮払金			
流動資産合計		3,631,999	
2 固定資産			
(1)有形固定資産	0		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計(A)			3,631,999
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
未払費用			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計	0		
負債合計(B)			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,499,900	
当期正味財産増減額		132,099	
正味財産合計(C)			3,631,999
負債及び正味財産合計(B)+(C)			3,631,999

財 産 目 録

令和2年8月31日現在

(NPO法人 資産相談センター)

(単位:円)

科目	数量	金額		
I 資産の部				
1 流動資産				
小口現金		10,778		
普通預金				
埼玉りそな銀行/さいたま営業部	1口	3,621,221		
前払費用		0		
流動資産合計			3,631,999	
2 固定資産				
		0		
固定資産合計			0	
資産合計(A)				3,631,999
II 負債の部				
1 流動負債				
未払費用				
		0		
流動負債合計			0	
2 固定負債				
		0		
固定負債合計			0	
負債合計(B)				0
正味財産(C)				3,631,999

計算書類に対する注記

(NPO法人 資産相談センター)

1 重要な会計方針

活動計算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正)
NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)固定資産の減価償却
該当なし

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「2. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(3)ボランティアによる役務の提供を受けた場合の会計処理
ボランティアによる役務の提供は、「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(4)消費税等の会計処理
消費税は税込経理によっています。

該当なし

(6)引当金の計上基準
該当なし

2 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
アステリVIP 事務所使用料	600,000	アステリVIP使用料は、賃貸契約により算定しています。

3 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内容	金額	算定方法
相談料 @5,000円×46件	230,000	単価は弊社規定によって算定しています。
事務局人件費 @1,230円×537h	660,510	単価は弊社規定によって算定しています。